

各河川に維持管理計画、河川整備計画を策定する必要があるのでは

整備優先度を反映した「河川・水路整備方針等」を策定していく



古川 美栄
自民クラブ

河川・水路の維持管理方針について

問 河川・水路のパトロールはどれぐらいのペースで、何人で実施しているのか。

答 職員が現場に出向く際に確認するほか、道路パトロールにあわせ、月曜日と水曜日に田原・赤羽根地区、金曜日に渥美地区を3人一組で行っている。

問 パトロールで集めた情報を元に河川カルテを作成すれば、地元自治会などと情報が共有でき、氾濫などへの事前対応が可能となるのではないか。

答 過去の災害記録は田原市地域防災計画の附属資料に、また、河川・水路の氾濫、越水などの情報は維持管理課の資料としてある。今後、これらの資料を共有できるようにしていきたい。

問 市が管理している準用河川の河川台帳は整備されているのか。

答 市内すべての準用河川について整備している。

問 擁壁ようへきなどの構造物の維持管理も必要だと思うが、老朽化対策はどのようになっているのか。

答 河川台帳、工事台帳などにより、施設の管理を行っている。

問 それぞれの河川について維持管理計画、あるいは河川整備計画を策定する必要があるのでは。

答 施設の老朽化や浸水被害の発生状況を見極め、整備優先度を反映した「河川・水路整備方針等」を策定していく。



豊橋田原ごみ処理施設整備計画について

問 子ども医療費無料の対象年齢を15歳までから18歳までに拡充するには5千万円必要と聞いている。児童福祉法における児童は18歳に達するまでで、国や市は児童を健やかに育成する責任があるとしている。対象年齢を拡充すべきでは。

答 義務教育までの支援として認識しており、拡充は考えていない。

問 今年度から事業化に向けた協議が始まる。どの時点で

答 ごみ処理広域化による財政負担の軽減がわかるのか。

答 豊橋田原ごみ処理施設整備計画では、今年度からアドバイザリー業務において豊橋市・田原市にとってどのような方式がいいのか検討し、施設建設の入札は平成32年度を予定している。協議段階なので、いつわかるかは明言できない。

問 田原市独自で、整備計画に基づく試算・分析をすべき

答 ではないか。

答 田原市にはどのような形式が良いのか、いろいろなケースを当然検討するべきだと思っている。